

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵ホールディングス
【英訳名】	Komehyo Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0228
【事務連絡者氏名】	取締役 山内祐也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル
【電話番号】	052(242)0228
【事務連絡者氏名】	取締役 山内祐也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	49,872,236	62,696,159	71,148,431
経常利益 (千円)	2,662,703	3,978,762	3,772,084
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,659,038	2,694,882	2,259,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,748,524	3,227,895	2,421,185
純資産額 (千円)	20,018,507	23,465,980	20,700,786
総資産額 (千円)	39,368,764	48,433,155	39,667,287
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	151.42	245.96	206.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	47.8	51.5

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.44	146.33

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（ブランド・ファッション事業）

第2四半期連結会計期間において、株式会社セルビーの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間におきまして、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めております。

（タイヤ・ホイール事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（不動産賃貸事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限が緩和されたこともあり、緩やかに持ち直してきております。個人消費は対面型サービスを中心に回復傾向になりました。一方で、国際情勢に端を発した円安による物価上昇傾向等による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を継続し、個人買取の強化、法人販売による在庫コントロール及び経費コントロールに努めました。

株式会社コメ兵においては、リアルとデジタルを組み合わせたお客様とのコミュニケーションの強化やサービスのご提供に加え、新しいお客様との接点として店舗以外でのイベントを行いました。また、個人買取の強化において、「安心できる“いつもの” “近くの” 場所での買取」をコンセプトに、イベント買取や買取専門店の新規出店を積極的に行いました。

また、業務の効率化を推進するとともに、オンラインストアの利用促進や、当社グループ会社が運営する法人向けオンラインオークションによる法人販売の強化に注力するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しても、収益を確保できる体制を継続し整えてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は62,696百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は3,710百万円（前年同四半期比39.8%増）、経常利益は3,978百万円（前年同四半期比49.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,694百万円（前年同四半期比62.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、株式会社コメ兵で買取専門店を19店舗、株式会社イヴコーポレーションで販売店舗を1店舗、株式会社K-ブランドオフで販売店舗である銀座本店の移転に加え、買取専門店（FC加盟店舗）を14店舗出店しております。また、株式会社セルビーのグループ会社化により2店舗増加いたしました。海外のグループ会社では、販売店舗をSAHA KOMEHYO COMPANY LIMITED（タイ）で2店舗、米濱上海商貿有限公司（中国）では1店舗を出店しております。

中古品仕入高については、株式会社コメ兵ではイベント買取や新規出店を中心に個人のお客様からの買取を強化したほか、AIでの真贋・型番判定を全買取センターに導入し、お客様とのコミュニケーションを重視した、安心して利用できる買取サービスの促進に努めました。

販売については、株式会社コメ兵の CONTACT センターの拡充、訪日外国人を含めた来店者数の増加に対応するための店舗在庫の充実、お客様との関係性を深める施策を積極的に実施いたしました。また、個人買取が好調に推移したことにより、小売り向け商品を充実させたうえで法人販売を強化するとともに、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションを強化いたしました。

営業利益については、個人買取が好調に推移したことで小売売上高が順調に推移し、さらに法人販売を強化したことにより大幅に売上高が増加し、売上総利益が増加したことに加え、経費コントロールによる販売費及び一般管理費の抑制が奏功いたしました。

さらに、ブランド・ファッション事業におきまして、2022年8月に宝石部門の拡大を目的として、株式会社セルビーをグループ会社化し、同年12月に海外での個人買取及び販売の拡大を目的として、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）を設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は58,853百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業利益は3,371百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。

タイヤ・ホイール事業

株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいては、ホイールやカスタム用パーツの販売が順調に推移いたしました。その中でも、株式会社クラフトでのコールセンターによる接客強化、SNS等によるコミュニケーション強化と株式会社オートパーツジャパンでの通信販売のささげ業務の効率化、及び株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスで開発した新作ホイールの販売に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は3,807百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益は296百万円(前年同四半期比70.8%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は214百万円(前年同四半期比15.3%減)、営業利益は64百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

<財政状態>

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は48,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,765百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金1,292百万円、売掛金879百万円、棚卸資産5,248百万円、流動資産その他(預け金等)569百万円、無形資産その他(ソフトウェア等)287百万円、のれん103百万円及び投資その他の資産307百万円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は24,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,000百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金7,091百万円の増加が、1年内返済予定の長期借入金611百万円、賞与引当金240百万円及び長期借入金266百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,765百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,694百万円の計上及び為替換算調整勘定496百万円の増加が、剰余金の配当493百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.8%(前連結会計年度末は51.5%)となりました。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの従業員は下表のとおり増加しております。これは、当社グループのブランド・ファッション事業の買取専門店等の新規出店を加速させているためであります。

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
ブランド・ファッション事業	973名(431名)	103名増(51名増)
タイヤ・ホイール事業	107名(5名)	10名増(1名増)
全社(共通)	25名(-名)	14名増(-名増)
合計	1,105名(436名)	127名増(52名増)

(注) 1. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員は、持株会社である当社の従業員数で、当社と当社グループ会社との兼務者を兼務割合に応じて算出しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,951,300	109,513	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,513	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵ホールディングス	名古屋市中区大須 3-25-31	300,600	-	300,600	2.67
計	-	300,600	-	300,600	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080,005	10,372,319
売掛金	1,709,180	2,588,361
棚卸資産	15,308,225	20,557,013
その他	3,356,480	3,926,192
流動資産合計	29,453,891	37,443,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,415,308	3,434,743
土地	1,646,267	1,644,961
建設仮勘定	11,904	70,037
その他(純額)	685,159	693,285
有形固定資産合計	5,758,640	5,843,027
無形固定資産		
のれん	444,658	548,504
リース資産	395,277	387,547
その他	1,026,637	1,314,471
無形固定資産合計	1,866,573	2,250,523
投資その他の資産	2,588,182	2,895,716
固定資産合計	10,213,396	10,989,267
資産合計	39,667,287	48,433,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,778	860,040
短期借入金	8,360,000	15,451,600
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,299	411,723
リース債務	262,515	304,417
未払金	1,212,763	1,002,802
未払法人税等	1,006,884	652,586
契約負債	507,074	659,927
賞与引当金	761,069	520,626
商品保証引当金	9,456	8,746
ポイント引当金	60,616	65,766
資産除去債務	-	12,000
その他	427,528	415,683
流動負債合計	14,230,986	20,437,920
固定負債		
社債	212,000	140,000
長期借入金	3,429,894	3,163,180
リース債務	159,900	105,917
役員退職慰労引当金	23,598	23,598
商品保証引当金	390	547
ポイント引当金	94,577	130,041
退職給付に係る負債	101,967	135,405
資産除去債務	629,910	704,619
契約負債	32,535	55,092
その他	50,740	70,851
固定負債合計	4,735,515	4,529,254
負債合計	18,966,501	24,967,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	16,640,745	18,842,591
自己株式	80,494	80,494
株主資本合計	20,273,902	22,475,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,292	34,589
為替換算調整勘定	144,049	640,225
その他の包括利益累計額合計	164,341	674,814
非支配株主持分	262,541	315,416
純資産合計	20,700,786	23,465,980
負債純資産合計	39,667,287	48,433,155

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	49,872,236	62,696,159
売上原価	36,604,362	46,408,887
売上総利益	13,267,873	16,287,272
販売費及び一般管理費	10,613,721	12,576,877
営業利益	2,654,152	3,710,394
営業外収益		
受取利息	793	1,371
受取配当金	14,544	11,971
為替差益	22,972	39,361
受取手数料	4,414	4,814
受取保険金	759	2,095
受取補償金	-	540,806
その他	12,781	23,104
営業外収益合計	56,265	623,526
営業外費用		
支払利息	37,402	43,877
開店前店舗賃料	-	300,489
その他	10,311	10,791
営業外費用合計	47,714	355,158
経常利益	2,662,703	3,978,762
特別利益		
固定資産売却益	10,538	3,717
助成金収入	13,186	25,990
特別利益合計	23,725	29,708
特別損失		
固定資産除却損	133,977	10,552
賃貸借契約解約損	-	600
減損損失	235,540	53,861
臨時休業による損失	11,416	4,185
特別損失合計	380,934	69,199
税金等調整前四半期純利益	2,305,495	3,939,270
法人税等	630,848	1,221,848
四半期純利益	1,674,646	2,717,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,608	22,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,659,038	2,694,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,674,646	2,717,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	14,297
為替換算調整勘定	73,257	496,175
その他の包括利益合計	73,877	510,473
四半期包括利益	1,748,524	3,227,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,722,067	3,235,691
非支配株主に係る四半期包括利益	26,457	7,795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間におきまして、株式会社セルビーの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間におきまして、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を、繰延税金資産の回収可能性の判断やのれんを含む固定資産の減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の店舗の敷金及び保証金につきまして、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して敷金及び保証金相当額を当社に代わって預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
預託金の返済義務	1,244,460千円	1,244,460千円

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、従業員に対し支給した休業補償手当等を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	695,896千円	882,762千円
のれんの償却額	63,590	48,471

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	87,651	8.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	131,476	12.00	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	219,127	20.00	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	273,909	25.00	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる利益	46,390,782	3,420,549	-	49,811,332	-	49,811,332
その他の収益	-	-	60,903	60,903	-	60,903
外部顧客への売上高	46,390,782	3,420,549	60,903	49,872,236	-	49,872,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	215	192,474	192,689	192,689	-
計	46,390,782	3,420,764	253,377	50,064,925	192,689	49,872,236
セグメント利益	2,171,302	173,683	77,176	2,422,162	231,989	2,654,152

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として235,540千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では「ブランド・ファッション事業」において、のれんの減損損失96,355千円、固定資産の減損損失30,909千円、「タイヤ・ホイール事業」において、固定資産の減損損失4,590千円、「不動産賃貸事業」において、固定資産の減損損失103,686千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ブランド・ファッション事業」において、グループ会社のうち、株式会社イヴコーポレーションについて、新型コロナウイルス(オミクロン株)の世界的規模の急速な感染拡大により、当初に検討した事業計画において想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高96,355千円全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損損失も含めて記載していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる利益	58,853,498	3,807,922	-	62,661,421	-	62,661,421
その他の収益	-	-	34,738	34,738	-	34,738
外部顧客への売上高	58,853,498	3,807,922	34,738	62,696,159	-	62,696,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	70	179,901	179,971	179,971	-
計	58,853,498	3,807,993	214,639	62,876,131	179,971	62,696,159
セグメント利益	3,371,057	296,660	64,403	3,732,122	21,727	3,710,394

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益の調整額 21,727千円には、セグメント間取引消去525,877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 547,605千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められたソフトウェア等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として53,861千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では「ブランド・ファッション事業」において45,786千円、「タイヤ・ホイール事業」において8,075千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

(ブランド・ファッション事業) 第2四半期連結会計期間において、株式会社セルビーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「ブランド・ファッション事業」においてのれんが発生しております。詳細については「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月17日開催の取締役会において、株式会社セルビーの全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、同日付で株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社セルビー
事業の内容	中古宝飾品買取・販売事業 デジタル事業(システム開発、サイト構築)

(2) 企業結合を行った主な理由

重要商材の1つであるジュエリーの販売、買取の強化を目的としております。また、リユース×テクノロジーによって、リユースを通じた新しい価値を生み出すことに取り組みながら、他社との差別化を推進することで、経営の安定性を高められると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2022年8月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社セルビー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

152,317千円

(2) 発生原因

取得価額が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	151円42銭	245円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,659,038	2,694,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,659,038	2,694,882
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,956,423	10,956,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....273,909千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月28日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社コメ兵ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 安島 進市郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵ホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。